

新型コロナウイルス感染症を原因とする福祉現場への影響に関するアンケート結果に基づく要望事項

□「考える会」と議連が連携

名は体を表す。

「知的障がい者の明日を考える議員連盟」が政府に提出した要望書の名称は、見出しの通り、「考える会」のアンケートをもとに政治家が提言をまとめられた。まさに「考える会」と議連の連携プレーの成果である。

アンケートには、一般の社会福祉法人のほか自治体や社会福祉協議会が経営するものも含まれ、多様な意見が議連に伝えられた。

以下は、提言内容の一部。

○感染症対策に伴う危険手当制度の構築【厚労省】

事業所内における新型コロナウイルス感染症拡大の第二波の可能性を見据え、感染者へ支援を実施するため、危険手当等の制度構築が必要である。

新型コロナウイルス感染症が事業所を利用する障がい児・者に生じた場合に備え、継続性のある危険手当等の支給制度または助成制度を構築していただきたい。

○第二波を見据えた今後の対策として、初期段階におけるPCR検査の導入【厚労省】

知的障がい児・者の支援現場においては、障がい児・者本人が感染症の危険性や「3密」を避けることの必要性を十分に理解できず、体調不良時にも本人が直接口頭では身体状況を伝えられないなど、知的障がい児・者特有の問題が生じている。

新型コロナウイルス感染の有無を早期に確定させ、保護者や事業所職員が主体となって自宅での隔離や施設内隔離措置を行うためにも、知的障がい児・者に対するPCR検査を初期症状の段階で実施できるようにしていただきたい。



三原事務局長が
各省に要望提出



「考える会」と意見交換を行う野田会長ら

○就労系事業所に対する持続化給付金制度の柔軟な適用【中企庁】

就労系事業所においては、緊急事態宣言を受けて減少した利用者の工賃を補てんするため、やむを得ず本来事業所が受領する給付費（報酬）の中から利用者に対して工賃相当額を支出しているケースが生じている。表向きは事業所の収入が大幅に減少しないため、持続化給付金制度の対象外となるが、事業所の実質的な収益は大幅に減少している。

就労系事業所に対する持続化給付金の適用にあたっては、事業所が利用者に対して工賃相当額を支出している場合には当該支出額を収入額から除外するなど、柔軟な対応を検討していただきたい。

「入所施設」も終の棲家に 厚生労働省が議連に見解

議連副会長に塩崎、森山両氏

コロナウイルスのまん延で、各議連の活動が鈍る中、「知的障がい者の明日を考える議員連盟」では、補正予算のフォローアップなどを行おうという動きも出ている。議連のメンバーは、前回に新たな加入者を加えて50人となり、塩崎恭久・元厚生労働大臣と森山裕・前自民党国会対策委員長が副会長に就任。さらに国会の中で賛同者が増えそうだ。

また、議連と厚労省との定期的なやり取りの中でも進展があった。当初から大きな論点となってきた知的障がい者の「終の棲家」の問題について、厚労省がこれに「入所施設」や「グループホーム」を含めることを明確にした。以下は、議連に対する厚労省の見解。



～第6回議連における厚生労働省の回答～

○知的障がい者にとっての「終の棲家」の内容について

源河真規子・障害福祉課長「障がい者の重度化、高齢化が進む中で親亡き後であっても、その障がい者で自身が希望する生活を支える環境を作ることが重要と考えております。このため住まいとしては、入所施設、グループホーム、自宅と色々ございますが、生活の場を選択できる環境を整備していくことが必要であると私どもとしては思っています。今後とも、意思決定支援ガイドラインというものを活用しながら、障がい者の方のご自身の希望に応じた暮らしができるよう取り組んで参りたいと思っております」

○入所型施設に関する現状認識と今後の取り組みについて

源河課長「令和元年の10月の時点で施設入所支援サービスを提供している事業所数が約2600、この利用者数が12.8万人となっております。利用者

の方の内訳をみますと、利用者の方の重度化、高齢化が進んでおります。私どもとしては、入所施設を含め、障がい福祉サービスについては、指針を踏まえて地域の実情を把握した上で、サービスの必要量、その地域のサービスの必要量を見込んだ障がい福祉計画に基づいて、整備を行っているところでございます。令和3年度からの地域の障がい福祉計画に向けた指針の見直しを行っております」

○療育手帳の認定基準や表記が各都道府県によって大幅に異なることについて

源河課長「知的障がい者の障害程度区分が2段階から7段階まで、それから判定に用いる知能検査のツールや生活能力判定に用いる検査ツールも異なっていることが調査により分かりました。この結果を踏まえて現在、療育手帳の認定基準等の統一に関する課題について有識者や自治体職員、当事者団体を交えた検討委員会において議論し、今年の夏頃に取りまとめ発表としております。

